との間の交換公文──属している第三十八表に掲げる乗用自動車に関する日本国と欧州経済共同体──関税及び貿易に関する一般協定のジュネーヴ議定書(千九百六十七年)に附

(略称)

EECとの乗用自動車に関する交換公文

昭和四十二年五月二十一日 公布及び告示昭和四十三年五月二十一日 効力発生の通告昭和四十三年五月二十一日 効力発生の通告の閣議決定昭和四十三年五月二十一日 効力発生の通告の閣議決定

(条約第五号

H 水 附 乗 属 側 用 H 掛 炸 Ħ 簡 動 # ------ 二八五 に 次 関 す る H 本 0) 譲 許 税 丰 'n 修正 ------ 二八五

EEC側書簡

自動車に関する日本国と欧州経済共同体との間の交換公九百六十七年)に附属している第三十八表に掲げる乗用(関税及び貿易に関する一般協定のジュネーヴ議定書(千

(日本側書簡)

極を日本国政府に代わつて確認する光栄を有します。 本国の譲許税率の修正について両代表団の間に成立した次の取べースが二七○センチメートル以下の乗用自動車」に関する日れた討議に言及するとともに、「八七・○二―一(のホイールいて日本国政府代表団と欧州経済共同体代表団との間に行なわいて日本国政府代表団と欧州経済共同体代表団との間に行なわいて日本国政府に表団と欧州経済共同体代表団との間に行なわいて日本国政府に表団と欧州経済共同体代表団との間に行なわいて日本国政府に対している。本使は、関税及び貿易に関す書簡をもつて啓上いたします。本使は、関税及び貿易に関す

経済共同体委員会に対して通告した日に効力を生じます。 法律上の手続が日本国において完了した旨を日本国政府が欧州 たります。この取極は、これに効力を生じさせるために必要な この書簡の附属書に規定するところに従つて行なわれるもので 護許税率を修正する旨を 述べております。 このような修正は、 譲許税率を修正する旨を 述べております。 このような修正は、 譲許税率を修正する旨を 述べております。 このような修正は、 譲許税をが貿易に関する一般協定のジュネーヴ議定書(千九百 関税及び貿易に関する一般協定のジュネーヴ議定書(千九百

(Japanese Note)

30 June, 1967

I have the honour to refer to the discussions held between the delegation of the Government of Japan and the delegation of the European Economic Community within the framework of the Sixth Round of Trade Negotiations under the auspices of the CONTRACTING PARTIES of the General Agreement on Tariffs and Trade and to confirm, on behalf of the Government of Japan, the following arrangements reached between the two Delegations concerning modifications in the Japanese concession rate on the item "8702-1 (1), Motor vehicles for the transport of the persons not more than 270 cm in wheel base"

Paragraph 6 of the notes in Schedule XXXVIII annexed to the Geneva (1967) Protocol to the General Agreement on Tariffs and Trade states that the Government of Japan will modify its concession rate on the above item in case certain conditions are met. Such modifications will be made in such manner as stated in the Annex attached hereto. These arrangement shall come into force on the date the Government of Japan informs the Commission of the European Economic Community that necessary legal procedures have been completed in Japan for giving effect to such arrangements.

本使は、貴官が欧州経済共同体に代わつて前記の取極を確認

されれば幸いであります。 本使は、以上を申し進めるに際し、ここに重ねて貴官に向か

つて敬意を表します。 千九百六十七年六月三十日

在ジュネーヴ国際機関日本政府代表 特命全権大使 青木盛夫

Th・ハイゼン殿 欧州経済共同体委員会代表団団長

Economic Community. the above arrangements on behalf of the European It would be appreciated if you would confirm I avail myself of this opportunity to renew to

you, Sir, the assurances of my highest considera-

Ambassador Extraordinary and Plenipotentiary to the International Organizations in Geneva Permanent Delegate of Japan Morio Aoki

President of the Delegation of the Commission of the European **Economic Community**

Mr. Th. Hijzen

引下げの段階及び譲許税率の条件付き修正

(1)げの段階は、 の無制限な輸入を認めるための措置を執つた場合には、引下 らない台数の輸入割当てを設定するための措置及び交換部品 ○二号に分類される日本国の乗用自動車に関して、千台を下 三十一日までの期間につき、 イタリア政府が、千九百六十八年一月一日から同年十二月 次のとおりとなる。 対外共通関税率表番号第八七。

九七二年一月一日 九七一年一月一日 九七〇年一月一日 九六九年七月一日 九六八年七月一日 三 |% <u>≡</u> % 三四% 三四% 三四%

(2)階は、 限な輸入を認めるための措置を執つた場合には、 限な輸入を認めるための措置を執つた場合には、引下げの段台数の輸入割当てを設定するための措置及び交換部品の無制 期間につき、①にいり品目に関して、二千五百台を下らない イタリア政府が、①に規定する条件を満たすことに加え 千九百六十九年一月一日から同年十二月三十一日まで 次のとおりとなる。 0)

CONDITIONAL MODIFICATIONS ON THE STAGING AND THE CONCESSION RATE

Ξ

If the Italian Government takes measures to be as follows: parts thereof, for the period from January 1, with an unrestricted entry for replacement less than one thousand in number, together fied under CET. vehicles for the transport of persons classiset up an import quota for Japanese motor 1968 to December 31, 1968, the staging will No. 8702 in the amount not

34%	July 1, 1968
34%	July 1, 1969
34%	Jan 1, 1970
32%	Jan 1,
30%	Jan 1,

If the Italian Government, in addition to quota for the item referred to in (1) above, above, takes measures to set up an import fulfilment of the condition specified in (1) to December 31, 1969, the staging will be as thereof, for the period from January 1, 1969 unrestricted entry for replacement parts five hundred in number, together with an in the amount not less than two thousand and

(2)

EECとの乗用自動車に関する交換公文

July 1 1968

July 1, 1969

Jan 1,

Jan 1,

34%

34%

34%

32%

30%

は、これでは、 を記さいた自動輸入を認める。 を対いた自動輸入承認のは、 が入を自由化するか又が、 が入を自由化するか又が、 が入る。 が入る。 が入る。 が入る。 が入る。 が入る。 が入る。 が入る。 が入る。 がし、 が入る。 がしる。 がし。 がしる。 がし。 がしる。 がし。 がしる。 がしる。 がしる。 がしる。 がし。 がし。 がし。 がし。 がし。 がし。 がし。	一九六八年七月一日 一九十二年一月一日 一九十二年一月一日 一九十二年一月一日
ででは、WFASは、COにおりによる。 あの無制限な輸入を認めるための措置を執つた場合には、引基づいた自動輸入承認の待遇を与えるための措置及び交換部の輸入を自由化するか又は当該品目に対して無差別の原則に加えて、千九百七十年一月一日までに当該品目の日本国から加えて、千九百七十年一月一日までに当該品目の日本国から、イタリア政府が、①及び②に規定する条件を満たすことに	三三三三四 % % % % %

(3)

一九七二年一月一日	七一年一	一九七〇年一月一日	一九六九年七月一日	一九六八年七月一日
<u> </u>	二四%	二八%	<u>=</u> 0%	三四%

下げの段階及び譲許税率は、次のとおりとなる。

注 らない。これらの修正は、 とも三十日前に日本国政府により受領されていなければな されている毎年の関税引下げが行なわれるべき日の少なく 共同体委員会からの書面による通告が、この附属書に記載 定する措置がイタリア政府によつて執られた旨の欧州経済 前記の修正が効力を生ずるためには、 前記のとおりに効力を生じ、 (1) (2)又は(3)に規 H

	(3)
filment of the conditions specified in (1) and (2) above, takes measures to liberalize the importation of, or to grant automatic import licensing treatment on a non-discriminatory basis to the same item from Japan, together with an unrestricted entry for replacement parts thereof, by January 1, 1970, the staging and concession rate will be as follows:	If the Italian Government, in addition to ful-

34%	July 1, 1968
30%	July 1, 1969
28%	Jan 1,
24%	Jan 1, 1971
20%	Jan 1,

at least thirty days before the date on which been received by the Japanese Government taken by the Italian Government, must have specified in (1) (2) or (3) above have been munity to the effect that the measures effect, written notification from the Com-For the above modifications to come into mission of the European Economic Com-

Note:

有します。

より通告する。

本国政府は、

(欧州経済共同体側書簡)

書簡をもつて啓上いたします。本官は、千九百六十七年六月

三十日付けの閣下の次の書簡を受領したことを確認する光栄を

(日本側書簡)

栄を有します。 本官は、前記の取極を欧州経済共同体に代わつて確認する光れております。 前記の書簡にいう附属書は、この書簡の附属書として再録さ

| つて敬意を表します。 | 本官は、以上を申し進めるに際し、ここに重ねて閣下に向か

千九百六十七年六月三十日

Th・C・ハイゼン欧州経済共同体委員会代表団団長

般協定の事務局長に対し、 その旨を書面に cated above and the Japanese Government modifications will come into effect as indiscribed in this Annex is to be made. Such the tariff reduction for each year as de-

(E. E. C. Note)

will give written notice thereof to the Director-General of the General Agreement.

Geneva, le 30 June, 1967

Excellency,

I have the honour to acknowledge receipt of your Note of 30 June 1967, the text of which reads as follows:

"(Japanese Note)"

The Annex to which the above letter refers is reproduced in the Appendix to this letter.

ments.

I avail myself of this opportunity to renew to you, Excellency, the assurances of my highest consideration.

European Economic Community the above arrange-

I have the honour to confirm, on behalf of

Th. C. Hijzen
President of the Delegation of
the Commission of the European
Economic community.

在ジュネーヴ国際機関日本政府代表

特命全権大使一青木盛夫閣下

His Excellency,
Mr. Morio AOKI
Ambassador Extraordinary and
Plenipotentiary
Permanent Delegate of Japan
10, Avenue de Budé-Genève.

とするわが国の前記護許の修正についての特例を定めたものである。 ついて、 七年)(条約集第一七六二号)の附属第三十八表に定める特定の乗用 十七年までの貿易会議(いわゆるケネディ・ラウンド交渉)の際、 との交換公文は、 欧州経済共同体との間に、 関税及び貿易に関する一 日本国製乗用自動車に関するイタ 般協定の締結国団が開催した千 自 G ij 動 A 車 TTジュネ ア政府の対日自由 ĸ 対 九百六十 す Ś ゎ 1 が国 · 四 年 ブ 譲 定書 化措置を条件 の関税譲許に か ら千 一九六 九百六

(参考)